
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1346 号 平成 29 年 7 月 18 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催。正副会長が第 87 回全国市長会議決定の「決議・特別提言・重点提言」により要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	5
◆ 国の会議等の動き	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	6
◆ 都市施策検索システム登録件数	7

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催。正副会長が第87回全国市長会議決定の「決議・特別提言・重点提言」により要請

7月12日、全国都市会館において「理事・評議員合同会議」を開催。

松浦会長から開会あいさつの後、鈴木・スポーツ庁長官から「2020以降を見据えたスポーツによる地域活性化」と題した講演が行われた。

次いで、6月の理事・評議員合同会議以降の会務の報告等を了承した後、11月に開催予定の理事・評議員合同会議及び委員会の開催要領、参与の委嘱を協議・決定した。

同会議終了後、正副会長は第87回全国市長会議において決定した「決議・特別提言・重点提言」の実現方について、公明党の山口・代表、山本・総務部会長、谷合・参議院国会対策委員長、竹谷・女性局長にそれぞれ面談のうえ要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言の実現について面談・要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/07/290713rijihyo.php

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 7月10日～7月14日 ◆◆◆

《7月11日（火）》

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。新たな会長に田村・八幡平市長を選任した後、総務省過疎対策室の佐藤・課長補佐から「過疎対策の現状と課題」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、役員を選任について協議し、新たな副会長に梶・輪島市長及び泥谷・土佐清水市長、世話人に竹腰・大田市長をそれぞれ選任した。

さらに、会務報告の後、「過疎対策の推進に関する提言（案）」について協議し、原案のとおり決定するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《7月11日（火）》

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第23回都市分権政策センター会議**」を開催。日本社会事業大学の神野・学長から「都市自治体を取り巻く今後の経済・財政の地平」と題した講演の後、質疑・意見交換を行った。

[公益財団法人日本都市センター研究室・行政部]

《7月11日（火）》

「**温泉所在都市協議会総会**」を開催。総会に先立ち「**理事会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、総務省自治税務局の池田・市町村税課長から来賓あいさつをいただいた後、環境省自然環境局自然環境整備課の山本・温泉地保護利用推進室長から温泉地活性化策について説明を聴取した。

議事に入り、平成28年度収支決算について承認するとともに、平成29年度収支予算（案）、平成29年度事業計画（案）及び「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について協議し、原案のとおり決定したほか、役員改選について協議し、新たな会長として橋本・あわら市長を選任した。

[財政部]

《7月11日（火）》

「**石油基地自治体協議会第40回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、はじめに会長等の選任を行い、会長に小出・市原市長を、理事に菅原・男鹿市長、森・四日市市長、藤田・山陽小野田市長をそれぞれ選任した。新会長の小出・市原市長のあいさつの後、消防庁予防課の加藤・特殊災害室長から「石油コンビナート等における災害対策等」について、資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課の田井中・課長補佐から「東日本大震災、熊本地震の経験を踏まえた災害時石油供給の円滑化」につい

て、それぞれ説明を聴取した。

議事に入り、会務報告、平成28年度収支計算を承認するとともに、平成29年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、「石油基地等対策に関する提言（案）」、平成30年度分担金（案）を協議・決定した。

なお、石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定の運営に必要な連絡が行われた。

[経済部]

《7月11日（火）》

「**まち・ひと・しごと創生対策特別委員会**」を開催。委員長の亀井・名張市長のあいさつの後、内閣官房一億総活躍推進室の武田・内閣参事官から「ニッポン一億総活躍プラン」について、日本生産性本部の本間・担当課長から「地方創生カレッジ等の取組」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行うとともに、今後の運営等について協議した。

翌日午後の理事・評議員合同会議終了後、委員長の亀井・名張市長は、長坂・内閣府大臣政務官に面談の上、地方創生及び地方分権に係る決議・重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《7月11日（火）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会、経済委員会・林政問題に関する研究会合同会議**」を開催。林野庁森林整備部の小坂・計画課長から「森林環境税（仮称）の検討状況」について、総務省自治税務局の市川・環境税制企画室長から「森林環境税（仮称）の基本的な制度設計に関する検討」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

[財政部・経済部]

《7月12日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。当面する主要課題に対する本会の対応について意見交換を行った後、本委員会の下に「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」の設置を決定した。

さらに、厚生労働省の武井・医事課長から「専門医制度について」、公益財団法人日本消防協会の秋本・会長から「新・日本消防会館の建築について」、それぞれ説明を聴取した後、質疑応答を行った。

[企画調整室]

《7月12日（水）》

「**行政委員会**」を開催。委員長の清水・立川市長あいさつの後、総務省消防庁の小宮・総務課長から「地域力創造に係る施策」について、公益財団法人日本消防協会の秋本・会長から「新・日本消防会館の建築」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第87回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、今後の運営等について協議し、次回の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月15日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の清水・立川市長、副委員長の橋本・須賀川市長は、島田・総務大臣政務官及び橘・復興副大臣に面談の上、行政委員会関係の「重点提言」の実現方について要請を行った。

[行政部]

《 7月12日（水） 》

「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催。総務省の黒田・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、総務省の稲岡・大臣官房審議官（税務担当）から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第87回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行うとともに、今後の運営等について協議し、次回の都市税制調査委員会を8月28日に、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を11月15日にそれぞれ開催することとした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の神谷・安城市長は、島田・総務大臣政務官及び総務省幹部に対し、本委員会所管の「重点提言」の実現方について要請を行った。

[財政部]

《 7月12日（水） 》

「社会文教委員会」を開催。委員長の大西・高松市長のあいさつの後、厚生労働省の度山・参事官（社会保障担当）から「社会保障をめぐる最近の動向」について、同省の朝川・障害保健福祉部企画課長から「障害福祉施策の動向」について、同省の吉永・大臣官房審議官から「水道法の改正」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

議事に入り、第87回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要請活動等を行うこととした。

また、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月15日）及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長等と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、委員長の大西・高松市長、副委員長の

三好・江別市長、泉・明石市長は、戸谷・文部科学事務次官、厚生労働省の吉田・子ども家庭局長、鈴木・保険局長、瀨谷・老健局長に面会のうえ、本委員会所管の「決議・重点提言」の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《7月12日（水）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の片岡・総社市長のあいさつの後、国土交通省大臣官房の市川・参事官及び鈴木・会計課企画官から「社会資本整備総合交付金制度」について、経済産業省経済産業政策局の田岡・地域未来投資促進室長から「地域未来投資促進法」について、国土交通省土地・建設産業局の中村・総務課長から「所有者不明土地等」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第87回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、事務局から、林政問題に関する研究会座長に太田・真庭市長が就任したこと、農地転用許可権限等に係る指定市町村の指定状況、共有私道の管理等に係る支障事例の調査、空き家対策推進のための全国委員会の設置等について報告を行った後、今後の運営等について協議し、次回の委員会は本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月15日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、経済委員会委員長の片岡・総社市長は、石井・国土交通大臣及び磯崎・農林水産副大臣に面談の上、経済委員会所管の「重点提言」の実現方について要請を行った。

[経済部]

《7月14日（金）》

「**平成29年度全国基地周辺対策実務中央研修会**」を全国都市会館において開催した。

全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会及び一般財団法人防衛施設協会の共催によるもので、両協議会加盟都市町村の担当職員等約100名が参加した。

防衛省から防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法令について、総務省から国有提供施設等所在市町村助成交付金等に関する法令について、それぞれ説明を聴取した。また、参議院外交防衛委員長の宇都隆史氏が「緊張する内外情勢と我が国の対応」と題する講演を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ **全国市長会 今週の動き** 7月18日～7月21日 ◆◆◆

《7月20日（木）15：00》

「第60回港湾都市協議会総会」を舞鶴市において開催。会務報告、平成28年度収支計算、平成29年度運営方針(案)及び収支予定計算(案)、「港湾関係事業の促進に関する提言(案)」、役員補充、次期開催地の決定について協議の後、国土交通省及び舞鶴引揚記念館学芸員の長嶺睦氏から講演予定。なお、総会に先立ち「役員会」を開催予定。

[経済部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 7月19日(水) 15:00 ≫

「第143回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、平成30年度介護報酬改定に向けて、居宅介護支援、介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護等について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 7月20日(木) 10:00 ≫

「第52回社会保障審議会医療部会」が開催され、医療計画の見直し等に関する検討会における議論等について審議。本会から久喜・秩父市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 7月18日～8月10日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
7月20日	14:00	港湾都市協議会役員会	舞鶴市	経済部
7月20日	15:00	第60回港湾都市協議会総会	舞鶴市	経済部
7月27日	14:00	石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定 第6回ブロック幹事・副幹事団体担当者会議	全国都市会館(第2会議室)	経済部
7月27日	14:30	石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定 石油コンビナート災害対策に係る消防庁との意見交換会	全国都市会館(第2会議室)	経済部
7月28日	12:00	平成29年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会 合同役員会	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
7月28日	14:00	平成29年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会 合同定期総会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成29年7月18日現在 ◆◇◆

= 814 都市 =

政 令 指 定 都 市	20
中 核 市	48
施 行 時 特 例 市	36
一 般 市	687
特 別 区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年7月18日現在 ◆◇◆

■登録件数 1061件 うち公開件数 863件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1033件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 230件
○ 10万人以上20万人未満 233件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。